

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 6507

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 佐伯 弘文

問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長

氏名 小島 茂

TEL (03) 5683 - 1112

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	30,049	12.5	1,195	-	1,890	-
13年 9月中間期	34,335	1.1	1,440	-	1,992	-
14年 3月期	76,374		2,025		635	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	930	-	6.36	
13年 9月中間期	1,179	-	8.07	
14年 3月期	772		5.29	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 146,127,920株 13年 9月中間期 146,143,590株 14年 3月期 146,140,760株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	98,166	11,865	12.1	81.20
13年 9月中間期	96,684	6,839	7.1	46.80
14年 3月期	100,884	12,796	12.7	87.56

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 146,120,543株 13年 9月中間期 146,143,590株 14年 3月期 146,135,223株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 23,047株 13年 9月中間期 759株 14年 3月期 8,367株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	66,300	800	2,100	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (平成14.9.30現在)		前中間期 (平成13.9.30現在)		前 期 (平成14.3.31現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
流 動 資 産	63,461	64.7	68,064	70.4	66,430	65.8
現金及び預金	6,602		8,233		8,586	
受取手形	3,515		5,614		4,520	
売掛金	20,320		20,255		24,455	
たな卸資産	27,171		28,973		25,619	
繰延税金資産	2,940		1,998		723	
その他の	3,012		3,076		2,671	
貸倒引当金	100		87		146	
固 定 資 産	34,671	35.3	28,464	29.4	34,386	34.1
有形固定資産	26,466		20,323		26,529	
無形固定資産	513		192		364	
投資等	8,229		8,274		8,030	
貸倒引当金	538		326		539	
繰延資産	33	0.0	155	0.2	67	0.1
資 産 合 計	98,166	100.0	96,684	100.0	100,884	100.0
流 動 負 債	68,329	69.6	76,240	78.8	70,578	70.0
支払手形	7,917		12,530		9,700	
買掛金	6,953		8,769		7,551	
短期借入金	45,153		47,055		45,801	
その他の	8,304		7,885		7,524	
固 定 負 債	17,972	18.3	13,604	14.1	17,509	17.3
長期借入金	12,340		11,683		12,732	
繰延税金負債	640		-		-	
再評価に係る繰延税金負債	2,627		-		2,627	
退職給付引当金	1,277		1,145		1,167	
その他の	1,085		775		981	
負 債 合 計	86,301	87.9	89,844	92.9	88,087	87.3
資 本 金	9,701	9.9	9,701	10.0	9,701	9.6
資 本 剰 余 金	-	-	2,555	2.7	2,555	2.5
資本準備金	-		2,555		2,555	
利益剰余金	1,445	1.5	5,024	5.2	3,071	3.0
利益準備金	-		297		297	
当期末処理損失()	1,445		5,321		3,368	
土地再評価差額金	3,766	3.8	-	-	3,766	3.7
その他有価証券評価差額金	152	0.1	393	0.4	154	0.1
自己株式	4	0.0	-	-	1	0.0
資 本 合 計	11,865	12.1	6,839	7.1	12,796	12.7
負債及び資本合計	98,166	100.0	96,684	100.0	100,884	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)		前中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)		比較増減 金額	前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	30,049	100.0	34,335	100.0	4,286	76,374	100.0
売上原価	25,775	85.8	29,291	85.3	3,516	62,446	81.8
売上総利益	4,273	14.2	5,044	14.7	770	13,927	18.2
販売費及び一般管理費	5,469	18.2	6,484	18.9	1,015	11,902	15.6
営業利益	1,195	4.0	1,440	4.2	244	2,025	2.6
営業外収益	139	0.5	180	0.5	40	301	0.4
受取利息・配当金	45		87		41	107	
雑収益	93		92		1	193	
営業外費用	834	2.8	732	2.1	101	1,691	2.2
支払利息	561		525		36	1,047	
雑損失	273		207		65	643	
経常利益	1,890	6.3	1,992	5.8	102	635	0.8
特別利益	-	-	-	-	-	1,514	2.0
営業譲渡益	-	-	-	-	-	1,514	
特別損失	591	2.0	625	1.8	33	1,494	1.9
廃止機種整理損失	527		450		77	950	
投資有価証券評価損	63		56		6	66	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	207	
関係会社株式評価損	-		117		117	270	
税引前当期純利益	2,481	8.3	2,617	7.6	136	655	0.9
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	25	0.1	-	50	0.1
法人税等調整額	1,576	5.3	1,462	4.3	113	167	0.2
当期純利益	930	3.1	1,179	3.4	249	772	1.0
前期繰越損失()	515		4,141		3,625	4,141	
当期末処理損失()	1,445		5,321		3,875	3,368	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 個別法及び総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 原材料貯蔵品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異(21,581百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

(追加情報)

1．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

2．貸借対照表

(1) 前中間期まで流動資産に計上していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期においては資本の部の末尾に控除方式で表示している。

なお、前中間期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円である。

(2) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1 有形固定資産の減価償却累計額	32,284 百万円	(30,661 百万円)	(31,740 百万円)
2 割引手形	4,935 百万円	(6,203 百万円)	(6,435 百万円)
3 裏書手形	17 百万円	(- 百万円)	(21 百万円)
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前中間期及び前期の期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日及び期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	- 百万円	(372 百万円)	(206 百万円)
支払手形	- 百万円	(1,461 百万円)	(788 百万円)
設備関係支払手形	- 百万円	(37 百万円)	(20 百万円)
割引手形	- 百万円	(1,595 百万円)	(1,344 百万円)

(リース取引)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)			
取得価額相当額	1,426 百万円	(1,343 百万円)	(1,343 百万円)
減価償却累計額相当額	<u>734 百万円</u>	(<u>730 百万円</u>)	(<u>844 百万円</u>)
期末残高相当額	692 百万円	(613 百万円)	(498 百万円)
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)			
一 年 以 内	202 百万円	(226 百万円)	(198 百万円)
一 年 超	<u>489 百万円</u>	(<u>387 百万円</u>)	(<u>300 百万円</u>)
合 計	692 百万円	(613 百万円)	(498 百万円)
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	113 百万円	(125 百万円)	(243 百万円)
減価償却費相当額	113 百万円	(125 百万円)	(243 百万円)

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券)

当中間期(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前中間期(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

当社は、半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割し、新設分割会社の株式51%を譲渡した。詳細については、19ページ 連結財務諸表における注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。